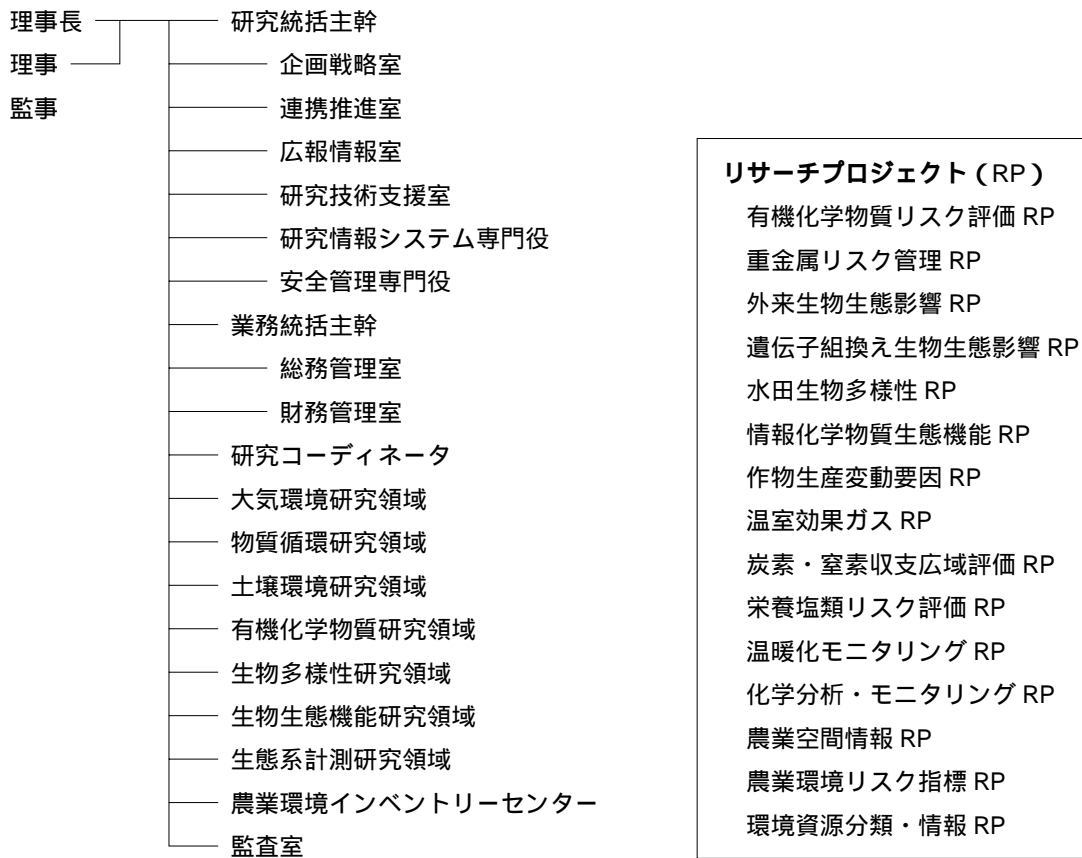


V. 総務

1. 機構

第 期中期計画におけるミッションを重点的かつ効率的に推進するために、平成18年4月に組織再編を行った。研究組織は、各専門分野の研究者が集まる研究領域およびセンターを設け、基本単位を大型化し、第 期中期計画に基づく研究課題を推進するために、研究課題毎にリサーチプロジェクト（RP）を設けた。

組織図（平成21年1月1日現在）



2. 人事

(1) 役職員数

1) 役員の状況

定数：4人（理事長1、理事1、監事2）

2) 職員の状況

平成21年1月1日現在の常勤職員数は180名である。

(2) 人材育成に係る研修

種別	研修名	受講者数	実施機関	研修期間
所 内 研 修	平成20年度新規採用者研修(4.1付け採用者)	4	(独)農業環境技術研究所	20.4.1~4.5.12、5.19
	農業環境技術研究所 RI 施設における放射線障害防止のための教育・訓練	26	(独)農業環境技術研究所	20.5.23
	平成20年度簿記検定のための学習会	3	(独)農業環境技術研究所	20.6.4~11.11 (全27回)
	新たな人事評価のための評価者訓練研修	15	(独)農業環境技術研究所	20.9.2
	科学英語研修	26	(独)農業環境技術研究所	20.9.5
	被評価者講習会	48	(独)農業環境技術研究所	20.9.9又は10
	平成20年度新規採用者研修(10.1付け採用者)	3	(独)農業環境技術研究所	20.10.1~3
	救命講習会	33	(独)農業環境技術研究所	20.12.4
	ネットワーク情報セキュリティ研修	180	(独)農業環境技術研究所	20.12.8又は12.11
化学物質管理に関する講演会	120	(独)農業環境技術研究所	20.12.15	
派 遣 研 修	第31回研究交流センター英語研修	6	文部科学省 研究交流センター	20.4.21~12.8まで 各週1回(全50回)
	平成20年度 農林水産関係研究リーダー研修	1	農林水産省 農林水産技術会議事務局	20.6.25~27
	平成20年度 主査等 研修	1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	20.6.26~27
	平成20年度 係員研修	1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	20.9.25~26
	平成20年度 農林水産関係若手研究者研修	1	農林水産省 農林水産技術会議事務局	20.10.1~3
	平成20年度 短期集合研修「数理統計」(基礎編)	2	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	20.11.10~14
	平成20年度 短期集合研修「数理統計」(応用編)	1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	20.11.17~21
	平成20年度 農林水産関係中堅研究者研修	2	農林水産省 農林水産技術会議事務局	20.12.3~5
	平成20年度地球観測衛星データ利用セミナー(入門コース)	1	文部科学省 研究開発局	20.12.5
	平成20年度 英語研修 Winter English Class	4	文部科学省 研究交流センター	21.1.19~3.23までの 各週1回 計10回
MapServer2008トレーニングコース	2	株式会社 オークニー	21.2.2~3	

種別	研修名	受講者数	実施機関	研修期間
講 習 会	危険物取扱者保安講習会	2	(社)茨城県危険物安全協会連合会	20.7.10
	情報公開・個人情報保護制度の運営に関する研修会	1	総務省 関東管区行政評価局	20.8.27
	人事・労務担当者講習会	1	内閣府 男女共同参画局	20.9.9
	平成20年度評価・監査中央セミナー	3	総務省 行政評価局	20.9.11～12
	第19回消費税中央セミナー	1	全国間税会総連合会	20.11.17
	障害者雇用セミナー	2	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	20.11.20
	交通安全講習会	12	農林水産技術会議事務局 筑波事務所	20.12.9
	危険物取扱者保安講習会	1	(社)茨城県危険物安全協会連合会	20.12.11
	官民人材交流センター説明会	1	内閣府 官民人材交流センター準備室	21.1.8
	危険物取扱者試験 準備講習会	1	(社)茨城県危険物安全協会連合会	21.1.22～23

(3) 受賞・表彰

平成20年度文部科学大臣表彰科学技術賞（理解増進部門）（平成20年4月15日）

中井 信、大倉 利明、小原 洋

「土壌モノリスによる理解増進」

平成20年度日本計量生物学会賞（平成20年6月5日）

三輪 哲久

平成20年度（社）日本土壌肥料学会奨励賞（平成20年9月10日）

秋山 博子

「農耕地土壌における亜酸化窒素の発生量評価とその発生削減に関する研究」

平成20年度日本陸水学会第10回学会賞吉村賞（平成20年10月12日）

永井 孝志

「Growth characteristics and growth modeling of *Microcystis aeruginosa* and *Planktothrix agardhii* under iron limitation」

平成20年度農環研若手研究者奨励賞（平成20年11月28日）

（職員の一部）

清家 伸康

「残留性有機汚染物質の動態の解明に関する研究」

星野 裕子

「土壌くん蒸処理が微生物群集構造に与える影響の分子生物学的手法による解析」

(特別研究員の部)

飯泉 仁之直

「気候シナリオのダウンスケーリングと地球温暖化による農作物の影響評価への適用」

平成20年度永年勤続者表彰 (平成20年4月1日)

(30年以上)

芝山 道郎

永井 芳治

桜井 清明

(20年以上)

岡本 勝男

望月 淳

石坂 眞澄

小坂橋基夫

西田 智子

(4) 叙勲

死亡叙勲(平成20年4月27日 没)

藤井 國博 (元農業環境技術研究所 環境研究官)

瑞寶小綬章

3. 会計

(1) 財務諸表

貸借対照表
(平成21年3月31日)

(単位：円)

資産の部				
I	流動資産			
	現金及び預金		481,056,312	
	前払費用		212,772	
	未収収益		905	
	未収金		207,368,945	
	流動資産合計			688,638,934
II	固定資産			
1	有形固定資産			
	建物	8,501,210,865		
	減価償却累計額	2,091,767,179		
	減損損失累計額	63,760,622	6,345,683,064	
	構築物	1,546,305,459		
	減価償却累計額	316,377,122		
	減損損失累計額	4,038,946	1,225,889,391	
	車両運搬具	14,024,952		
	減価償却累計額	9,610,310	4,414,642	
	工具器具備品	2,981,695,507		
	減価償却累計額	2,268,293,788	713,401,719	
	土地		25,200,000,000	
	建物仮勘定		945,000	
	その他有形固定資産		97,681,547	
	有形固定資産合計		33,588,015,363	
2	無形固定資産			
	特許権		462,972	
	ソフトウェア		25,876,345	
	電話加入権		1,127,700	
	工業所有権仮勘定		9,682,036	
	無形固定資産合計		37,149,053	
	固定資産合計			33,625,164,416
	資産合計			34,313,803,350
負債の部				
I	流動負債			
	運営費交付金債務		236,647,967	
	研究業務未払金		262,474,600	
	未払金		61,741,834	
	未払費用		92,198,817	
	未払消費税等		781,000	
	預り金		17,600,459	
	その他流動負債		1,558,825	
	流動負債合計			673,003,502
II	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金	667,372,799		
	資産見返寄付金	15,552,814		
	資産見返物品受贈額	190,090,193		
	建設仮勘定見返運営費交付金	945,000		
	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	9,682,036	883,642,842	
	固定負債合計			883,642,842
	負債合計			1,556,646,344
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		34,353,269,524	
	資本金合計			34,353,269,524
II	資本剰余金			
	資本剰余金		1,653,268,761	
	損益外減価償却累計額		3,064,580,112	
	損益外減損損失累計額		68,824,968	
	損益外固定資産除売却差額		262,944,847	
	資本剰余金合計			1,743,081,166
III	利益剰余金			
	前中期目標期間繰越積立金		63,554,154	
	積立金		64,023,363	
	当期末処分利益		19,391,131	
	(うち当期総利益)	(19,391,131)	
	利益剰余金合計			146,968,648
	純資産合計			32,757,157,006
	負債純資産合計			34,313,803,350

損益計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	1,320,503,935		
法定福利費・福利厚生費	193,068,784		
退職金	205,641,055		
その他人件費	283,340,011		
外部委託費	1,141,413,765		
研究材料費	68,293,386		
支払リース料	163,800		
賃借料	9,284,040		
減価償却費	219,399,935		
保守・修繕費	286,488,989		
水道光熱費	241,188,439		
旅費交通費	95,297,133		
消耗品費	238,817,979		
備品費	53,100,529		
諸謝金	4,126,558		
支払手数料	1,205,628		
国等返却予定機器費	31,747,641		
図書印刷費	100,197,043		
その他業務経費	25,447,865	4,518,726,515	
一般管理費			
役員報酬	41,867,259		
給与、賞与及び諸手当	163,005,107		
法定福利費・福利厚生費	31,510,875		
退職金	32,092,637		
その他人件費	15,390,858		
賃借料	1,413,655		
減価償却費	7,845,285		
保守・修繕費	25,303,615		
水道光熱費	16,595,292		
旅費交通費	1,945,906		
消耗品費	9,855,624		
備品費	2,268,934		
諸謝金	7,400,700		
支払手数料	1,278,917		
その他管理経費	9,824,241	367,598,905	
財務費用			
支払利息		5,042	
雑損		555,262	
経常費用合計			4,886,885,724
経常収益			
運営費交付金収益		3,008,507,467	
事業収益			
手数料収入	51,765		
その他事業収入	822,066	873,831	
受託収入			
政府受託収入	1,518,059,602		
地方受託収入	3,600,000		
その他受託収入	149,136,888	1,670,796,490	
資産見返負債戻入		180,392,632	
雑益		1,551,804	
経常収益合計			4,862,122,224
経常損失			24,763,500
臨時損失			
固定資産除却損			4,079,052
臨時利益			
固定資産売却益		505,590	
資産見返負債戻入		4,373,892	4,879,482
当期純損失			23,963,070
前中期目標期間繰越積立金取崩額			43,354,201
当期総利益			19,391,131

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-2,290,000,775	
	人件費支出	-2,333,884,535	
	科学研究費等支出	-57,977,125	
	その他の業務支出	-77,122,133	
	運営費交付金収入	3,305,992,000	
	受託収入	1,480,910,486	
	科学研究費等収入	60,995,000	
	その他業務収入	2,463,364	
	小計	91,376,282	
	利息の支払額	-5,042	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	91,371,240	
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	-191,535,382	
	無形固定資産の取得による支出	-3,978,512	
	施設費による収入	28,665,000	
	有形固定資産の売却による収入	800,430	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-166,048,464	
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	リース債務の返済による支出	-1,108,678	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,108,678	
IV	資金増加額	-75,785,902	
V	資金期首残高	556,842,214	
VI	資金期末残高	481,056,312	

行政サービス実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	研究業務費	4,518,726,515	
	一般管理費	367,598,905	
	財務費用	5,042	
	雑損	555,262	
	臨時損失	4,079,052	4,890,964,776
	(2) (控除)自己収入等		
	事業収益	-873,831	
	受託収入	-1,658,031,490	
	資産見返寄付金戻入	-4,910,729	
	雑益	-1,551,804	
	臨時利益	-505,590	-1,665,873,444
	業務費用合計		3,225,091,332
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	701,373,296	
	損益外固定資産除却相当額	13,935,671	715,308,967
	損益外減価償却等相当額合計		715,308,967
III	損益外減損損失相当額		67,799,568
IV	引当外賞与見積額		1,936,142
V	引当外退職給付増加見積額		11,982,778
VI	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	441,898,526	441,898,526
	行政サービス実施コスト		4,464,017,313

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金を財源とする全ての業務について、費用進行基準を採用しております。これは当法人は研究開発を主な業務としており、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、業務毎に予定コストを算出すること、予定された成果の達成度を定量的に把握することが困難であり、また業務毎の予算の費消割合が必ずしも期間に対応していないためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	5～50年
車両運搬具	5～8年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成20年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により残存価額に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費もしくは損益外減価償却累計額に含めて計上しております。

これによる経常損失及び当期純損失に与える影響は軽微であります。また行政サービス実施コストは435,226,751円増加しております。

貸借対照表の注記事項

(1) 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額は、136,267,730円になっております。

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職一時金見積額は、1,684,142,247円になっております。

損益計算書の注記事項

ファイナンスリース取引が損益に与える影響額は29,603円であり、当該影響額を除いた当期総利益は20,646,018円であります。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、現金及び預金となっております。

行政サービス実施コスト計算書の注記事項

政府出資等の機会費用は、計上利率：1.340%（決算日における10年もの国債（新発債）利回り）を適用し、 $\{((期首政府出資金34,353,269,524円 - 資本剰余金1,008,453,964円) + (期末政府出資金34,353,269,524円 - 資本剰余金1,743,081,166円)) / 2\} \times 1.340\%$ で計上しております。

行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりです。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 195,588,198円

減損会計に係る注記事項

減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要（単位：円）

資産名称	用途	種類	場所	帳簿価額
ライシメーター	研究業務用	建物	茨城県つくば市	600,912
		建物附属設備	茨城県つくば市	16,669,991
群落用ライシメーター	研究業務用	構築物	茨城県つくば市	4,038,949
環境調節実験温室	研究業務用	建物	茨城県つくば市	11,620,885
		建物附属設備	茨城県つくば市	8,299,060
風洞装置	研究業務用	建物附属設備	茨城県つくば市	29,551,649
回転床等	研究業務用	建物附属設備	茨城県つくば市	3,990,694

注）帳簿価額は平成20年度期首における帳簿価額であります。

(2) 減損の認識に至った経緯

これらの固定資産の全部又は一部につき、平成21年3月31日以後、当法人が使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

資産名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
ライシメーター	建物	-	600,911
	建物附属設備	-	16,669,966
群落用ライシメーター	構築物	-	4,038,946
環境調節実験温室	建物	-	4,648,353
	建物附属設備	-	8,299,051
風洞装置	建物附属設備	-	29,551,648
回転床等	建物附属設備	-	3,990,693

(4) 回収可能サービス価額

回収可能サービス価額については、これらの施設全て研究用に建築された特殊施設であり、正味売却価額を算出することが困難であるため、使用価値相当額を使用しております。

ライシメーター、群落用ライシメーター、風洞装置、回転床等については、全て取り壊し処分を予定しているため、備忘価額（1円）をもって算出しております。

環境調節実験温室のうち、建物は減価償却後再調達価額として、使用が想定されない部分以外の部分の割合（専有面積割合）を、帳簿価額に乗じて算出しております。建物附属設備については、取り壊し処分を予定しているため、備忘価額（1円）をもって算出しております。

独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、当中期目標期間終了後（平成23年4月1日）において、独立行政法人農業生物資源研究所及び独立行政法人種苗管理センターと統合されることが、平成19年12月24日付け「独立行政法人整理合理化計画」にて閣議決定されております。

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益			19,391,131
当期総利益	19,391,131		
II 利益処分類			
積立金	19,391,131		
独立行政法人通則法第44条第3項により			
主務大臣の承認を受けようとする額			
目的積立金	0	0	19,391,131

(注1) 利益の処分については、当期財務諸表についての主務大臣の承認を得た時点において、処理を行うこととなっております。

(注2) 利益の処分については、平成21年9月4日付け農林水産省指令21農会第488号をもって承認となっております。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(償却費損益内)	建物	385,037,513	94,359,608	0	479,397,121	121,849,670	30,693,516	0	0	0	357,547,451
	構築物	42,524,988	915,600	0	43,440,588	9,898,010	2,828,392	0	0	0	33,542,578
	車両運搬具	19,121,486	1,466,540	6,563,074	14,024,952	9,610,310	2,182,877	0	0	0	4,414,642
	工具器具備品	2,154,491,779	81,547,464	171,270,912	2,064,768,331	1,480,110,297	179,181,599	0	0	0	584,658,034
	建設仮勘定	0	945,000	0	945,000	0	0	0	0	0	945,000
計	2,601,175,766	179,234,212	177,833,986	2,602,575,992	1,621,468,287	214,886,384	0	0	0	981,107,705	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	7,986,765,004	48,195,000	13,146,260	8,021,813,744	1,969,917,509	547,204,490	63,760,622	0	63,760,622	5,988,135,613
	構築物	1,503,272,282	0	407,411	1,502,864,871	306,479,112	119,597,757	4,038,946	0	4,038,946	1,192,346,813
	工具器具備品	916,927,176	0	0	916,927,176	788,183,491	34,571,049	0	0	0	128,743,685
	計	10,406,964,462	48,195,000	13,553,671	10,441,605,791	3,064,580,112	701,373,296	67,799,568	0	67,799,568	7,309,226,111
非償却資産	土地	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	0	0	0	0	0	25,200,000,000
	その他有形固定資産	98,063,547	0	382,000	97,681,547	0	0	0	0	0	97,681,547
	計	25,298,063,547	0	382,000	25,297,681,547	0	0	0	0	0	25,297,681,547
有形固定資産合計	建物	8,371,802,517	142,554,608	13,146,260	8,501,210,865	2,091,767,179	577,898,006	63,760,622	0	63,760,622	6,345,683,064
	構築物	1,545,797,270	915,600	407,411	1,546,305,459	316,377,122	122,426,149	4,038,946	0	4,038,946	1,225,889,391
	車両運搬具	19,121,486	1,466,540	6,563,074	14,024,952	9,610,310	2,182,877	0	0	0	4,414,642
	工具器具備品	3,071,418,955	81,547,464	171,270,912	2,981,695,507	2,268,293,788	213,752,648	0	0	0	713,401,719
	土地	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	0	0	0	0	0	25,200,000,000
	建設仮勘定	0	945,000	0	945,000	0	0	0	0	0	945,000
	その他有形固定資産	98,063,547	0	382,000	97,681,547	0	0	0	0	0	97,681,547
計	38,306,203,775	227,429,212	191,769,657	38,341,863,330	4,686,048,399	916,259,680	67,799,568	0	67,799,568	33,588,015,363	
無形固定資産	特許権	617,295	0	0	617,295	154,323	77,162	0	0	0	462,972
	ソフトウェア	116,260,901	1,569,750	6,062,347	111,768,304	85,891,959	12,281,674	0	0	0	25,876,345
	電話加入権(注)	1,127,700	0	0	1,127,700	0	0	0	0	0	1,127,700
	工業所有権仮勘定	8,024,924	2,670,962	1,013,850	9,682,036	0	0	0	0	0	9,682,036
	計	126,030,820	4,240,712	7,076,197	123,195,335	86,046,282	12,358,836	0	0	0	37,149,053

注) 記載した額は、過年度に計上した減損損失累計額1,025,400円を控除した額となっております。

(2) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	34,353,269,524	0	0	34,353,269,524	
	計	34,353,269,524	0	0	34,353,269,524	
資本剰余金	運営費交付金	2,260,100	0	0	2,260,100	
	施設整備費補助金	1,600,767,661	48,195,000	0	1,648,962,661	施設費による資産取得
	政府承継	2,046,000	0	0	2,046,000	
	計	1,605,073,761	48,195,000	0	1,653,268,761	
	損益外減価償却累計額	-2,363,493,149	-701,373,296	-286,333	-3,064,580,112	出資財産(建物及び構築物)の一部除却に伴う減
	損益外減損損失累計額	-1,025,400	-67,799,568	0	-68,824,968	
	損益外固定資産除売却差額	-249,009,176	-13,935,671	0	-262,944,847	
	計	-2,613,527,725	-783,108,535	-286,333	-3,396,349,927	
	差引計	-1,008,453,964	-734,913,535	-286,333	-1,743,081,166	

(3) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	106,908,355	0	43,354,201	63,554,154	「目的積立金の取崩しの明細」参照
通則法44条1項積立金	48,975,779	15,047,584	0	64,023,363	前期未処分利益分
計	155,884,134	15,047,584	43,354,201	127,577,517	

(4) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要	
前中期目標期間繰越積立金	前中期目標期間委託取得(自己財源)資産の減価償却費	43,354,201	独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令第5条に基づく申請で承認済
	計	43,354,201	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					小計	期末残高
			運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	工業所有権 仮勘定見返 運営費交付金	資本 剰余金		
平成19年度	92,110,236	-	92,110,236	0	0	0	0	92,110,236	0
平成20年度	-	3,305,992,000	2,916,397,231	149,791,160	945,000	2,210,642	0	3,069,344,033	236,647,967
合 計	92,110,236	3,305,992,000	3,008,507,467	149,791,160	945,000	2,210,642	0	3,161,454,269	236,647,967

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成19年度交付分

区 分	金 額	内 容	
成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	92,110,236	平成19年度中の前払費用及び施設維持経費等
	資産見返運営費交付金	0	
	工業所有権仮勘定見返 運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	92,110,236	
会計基準第80第3項による振替額	0		
合 計	92,110,236		

平成20年度交付分

区 分	金 額	内 容	
成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,916,397,231	費用進行基準を採用した業務：全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,916,397,231円 イ) 資産購入の額：149,791,160円 (うち固定資産 148,221,410円 うち無形固定資産 1,569,750円) ウ) 建設仮勘定の額：945,000円 エ) 特許出願に係る弁理士費用：2,210,642円
	資産見返運営費交付金	149,791,160	
	建設仮勘定見返運営費 交付金	945,000	
	工業所有権仮勘定見返 運営費交付金	2,210,642	
	資本剰余金	0	
	計	3,069,344,033	
会計基準第80第3項による振替額	0		
合 計	3,069,344,033		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成19年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	平成20年度において全額収益化
	計	0	
平成20年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	236,647,967	運営費交付金債務残高は以下の理由により、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌年度に繰り越したものであります。 平成21年度で実行予定の施設維持等の経費及び薬品管理システム導入の経費に充当するため 事業費 107,399,998円 契約変更(履行期間延長)により、翌年度へ債務を繰り越したため 事業費 12,936,000円 平成20年度において退職予定者が当初計画数を下回ったため 人件費 116,311,969円 なお、その他中期計画で予定した当年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の繰越額はありません。当期債務残高につきましては、翌事業年度において該当項目支出時に収益化する予定であります。
	計	236,647,967	

(6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設費	48,195,000	0	48,195,000	0	
計	48,195,000	0	48,195,000	0	

(7) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員 数	支 給 額	支 給 人 員 数
役 員	(683) 41,183	(1) 3	(0) 3,615	(0) 1
職 員	(281,944) 1,483,509	(167) 177	(0) 234,118	(0) 8
合 計	(282,627) 1,524,692	(168) 180	(0) 237,733	(0) 9

注記 1. 支給の基準

役員に対する支給の基準は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程によっております。

職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっております。

2. 職員の給与支給人員数は、12ヶ月の平均支給人員数によっております。

3. 非常勤役員・非常勤職員については、()書き外数で記載しております。

4. 千円未満の端数は切り捨てて記載しております。

(2) 決算報告書

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	3,305,992,000	3,305,992,000	0	
施設整備費補助金	55,378,000	48,195,000	-7,183,000	
受託収入	931,464,000	1,670,796,490	739,332,490	受託研究契約額の増
諸収入	2,857,000	3,226,065	369,065	
計	4,295,691,000	5,028,209,555	732,518,555	
支 出				
業務経費	869,648,000	899,939,668	30,291,668	研究施設修繕費の増
施設整備費	55,378,000	48,195,000	-7,183,000	
受託経費	931,464,000	1,655,470,813	724,006,813	受託研究契約額の増
試験研究費	838,318,000	1,598,409,289	760,091,289	
管理諸費	93,146,000	57,061,524	-36,084,476	
一般管理費	368,349,000	321,016,903	-47,332,097	受託費充当による光熱水費の減、及び管理事務費等の減
人件費	2,070,852,000	1,954,540,031	-116,311,969	退職手当支給者の減等
計	4,295,691,000	4,879,162,415	583,471,415	

差額の計算方法

収入については、決算額 - 予算額で計上しております。

支出については、決算額 - 予算額で計上しております。

(3) 予算(人件費の見積りを含む。) 収支計画及び資金計画

1) 予算配分方針

業務運営における運営費交付金については、業務の見直し及び効率化を進め、事業費は前年度比で一般管理費3%、業務経費1%以上の削減、人件費は5年間で5%以上の削減を行うことを基本とし、これらの効率化等を実施しつつ、平成20年度計画の効果的・効率的な達成を図った。

予算配分については研究所の予算管理・運営委員会において包括的な協議を行い決定している。平成20年度については、所内における競争的研究資金と位置づけられる研究推進費を拡充し競争的環境の熟成を図った。また、平成21年3月に、本研究所の予算管理・運営委員会において、研究課題の重点化に向けた点検結果に沿って交付金の重点配分(例:新規採用者の重点配置、研究員のR Pエフォート変更、小課題強化費ポスドクの重点配置、研究推進費等の重点配分)を図ることとする「平成21年度運営費交付金予算配分方針」を決定した。

2) 外部資金の獲得

中期目標の達成に有効な競争的資金等外部資金について、引き続き積極的に応募し、外部資金を獲得した。

3) 自己収入増加

自己収入の増加を図るため、平成20年度には、隔離ほ場及び隔離ほ場調査実験棟の外部機関への貸し付けに際して不動産貸付料を徴収することとし、1,418千円の収入を得た。なお、今後の適切な貸付料徴収のため関係要領の一部改正を実施している。また、平成18年度から、依頼研究員の受入、分析・鑑定について対価を徴収することとしており、平成20年度はそれぞれ、630千円(依頼研究員受入)及び52千円(分析・鑑定)となった。知的財産権実施料収入については、新たな実施許諾に至らず39千円となった。

4) 経営管理体制

平成19年度で改正した契約事務取扱規程に基づき、平成20年度は年度当初から国と同一の基準による一般競争入札に取組み、一般競争入札の件数は49件に拡大した(平成19年度39件)。

随意契約の総件数は230件となった。このうち212件は競争的資金等受託研究の再委託契約であり、事前に国等による審査が行われている。また、本研究所で企画競争・公募を行ったものが1件、不落随意契約が6件となっている。これらを除いた11件は、水道やガス供給事業者あるいは電子ジャーナルの購読契約等供給者が限定されており、他に供給可能となる者が存在せず、真にやむを得ない随意契約と考えられる。なお、これらの随意契約について、契約先から第三者への再委託はない。

ただし、一般競争入札の公告を実施したにもかかわらず、入札参加者が1者となったものが30件と多くを占める結果となった。この要因としては、すでに導入されている研究用機器・製品に対する保守や仕様が限定されている製品の購入などについては、専門性が高く事実上相手方が限定されてしまうことが推察される。今後、仕様書の内容の精査と公募や企画競争、総合評価方式など多様な契約方式の導入、公告期間の拡大などを検討することとしている。

5) 経費の節約等

当期中期目標期間終了年度における経費について、前中期目標期間の最終年度に比べて業務経費5%、一般管理経費15%を削減することとしている。

業務経費に関しては、平成19年度に見直しを行った精密機器類の保守契約の継続等により高精度機器保守費を引き続き低い水準に抑えるとともに、研究用機械の整備費を抑制するなどの取り組みを行い、削減目標達成に向け進捗している。一般管理費に関しては、平成20年度における燃料費高騰の影響を受けた光熱水料の増加により対前年で増加したが、前期との比較では、毎年度3%削減された場合の水準を下回っている。光熱水料については、空調施設の老朽化に伴う省エネ機器への改修、古く消費電力が多い冷蔵庫・フリーザーなどの低消費電力機器への更新、節電や節水などの所内への呼びかけ等の取り組みを実施し、使用量では前年を下回っている。また、管理事務費等については、引き続き印刷

用紙の両面使用など節約執行を行っている。なお、国において、「レクリエーション経費の取扱いについて」(平成20年7月30日付け総人恩総第774号)が発出され、レクリエーション経費を支出しないものとされたこと等を踏まえ、本研究所においても、国の取扱いに準じ、レクリエーション経費の支出を行わないこととした。

6) 施設整備等

研究本館をはじめとする各施設は、建設から30年を経過し施設や設備に老朽化が進んでおり、年々インフラや基盤的な施設の修繕・改修を計画的に実施する必要性が増している。このような状況の中で、施設整備費補助金や運営費交付金による修繕計画を策定し、研究環境の維持や整備を実施している。

平成20年度には、施設整備費補助金により電力関連設備改修(直流電源装置の更新)を実施した。この際、契約差額による残額が発生したことから、平成21年度に整備を予定している微生物生態実験棟改修のうち冷房設備の一部を前倒しで実施し、効率的な予算執行を図った。

運営費交付金により、計画的修繕の3年目として前年に引き続き研究本館の空調設備の一部改修を行った。この空調設備改修にあたってはインバーター制御機器への更新を行い、省エネ化と運転経費の削減を図った。また、セキュリティ対策強化のための入館管理設備、広報活動強化のための農業環境インベントリー展示館のセミナー室設置を実施した。

平成20年度予算及び決算

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	備 考
収入			
前年度より繰越金	0	0	
運営費交付金	3,306	3,306	
施設整備費補助金	55	48	
受託収入	931	1,671	
諸収入	3	3	
計	4,296	5,028	
支出			
業務経費	870	900	
施設整備費	55	48	
受託経費	931	1,655	
試験研究費	838	1,598	
管理諸費	93	57	
一般管理費	368	321	
人件費	2,071	1,955	
計	4,296	4,879	

百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

注) 施設整備費補助金の予算額に対する差額は、割当内示(予算)に対し、額確定による執行済み額であり、繰越額は発生していない。

注) 受託収入決算額の内訳は、次のとおりである。

(1) 受託研究収入	1,654百万円	(平成19年度 1,584百万円)
政府受託研究収入	1,518百万円	(平成19年度 1,472百万円)
その他の受託研究収入	136百万円	(平成19年度 112百万円)
(2) 政府外受託出張収入	2百万円	(平成19年度 2百万円)
(3) その他受託収入	14百万円	(平成19年度 15百万円)

注) 受託収入及び受託経費が予算額を上回っているのは、受託契約額が増えたためである。

平成20年度収支計画及び決算

(単位：百万円)

区 分	計 画 額	決 算 額	備 考
費用の部	4,244	4,814	
經常費用	4,244	4,810	
人件費	1,889	1,991	
業務経費	819	926	
受託経費	892	1,585	
一般管理費	379	106	
減価償却費	265	202	
財務費用	0	0	
臨時損失	0	4	
収益の部	4,220	4,780	
運営費交付金収益	3,085	3,034	
諸収入	3	1	
受託収入	931	1,601	
資産見返負債戻入	201	140	
臨時利益	0	4	
純損失	24	34	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	49	
総利益	24	15	

百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。
注) 受託収入及び受託経費が計画額を上回っているのは、受託契約額が増えたためである。

平成20年度資金計画及び決算

(単位：百万円)

区 分	計 画 額	決 算 額	備 考
資金支出	4,296	5,437	
業務活動による支出	4,135	4,759	
投資活動による支出	159	196	
財務活動による支出	2	1	
国庫納付金の支払額	0	0	
次年度への繰越金	0	481	
資金収入	4,296	5,437	
前年度からの繰越金	0	557	
業務活動による収入	4,240	4,850	
運営費交付金による収入	3,306	3,306	
受託収入	931	1,481	
その他の収入	3	63	
投資活動による収入	55	29	
施設整備費補助金による収入	55	29	
有形固定資産の売却による収入	0	1	
財務活動による収入	0	0	
無利子借入金による収入	0	0	
その他の収入	0	0	

百万円未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。
注) 受託収入及び業務活動による支出が計画額を上回っているのは、受託契約額が増えたためである。

(4) 固定資産等

1) 有形固定資産

区 分	数 量
建 物	29,665 m ²
建面積	29,665 m ²
延べ面積	58,166 m ²
構 築 物	-
車 両 運 搬 具	7 点 (リース車両2台を除く)
工 具 器 具 備 品	882 点 (国返却予定機器21点除く)
土 地	建物敷地 206,349 m ²
	水 田 42,950 m ²
	畑 149,670 m ²
	そ の 他 171,897 m ²
	計 570,866 m ²
立 木 竹	樹 木 2,284 本
	立 木 431 m ³

2) 無形固定資産

区 分	数 量
ソフトウェア	55 点
電話加入権	29 回線
工業所有権仮勘定	43 件

(5) 特許等一覧表

1) 国内

出願年月	登録・出願番号	特許名	発明者	取得年月	消滅年月	共同出願者
S 63 . 8	1906566号	9,11-ドデカジェニルブチレートと9,11-ドデカジエニルヘキサノエートを成分とする昆虫誘引剤	玉木 佳男 杉江 元 長嶺 将昭 金城美恵子	H 7 . 2	H20 . 8	沖縄県
S 63 . 9	1661053号	植物生育培地水分制御法	久保田 徹 岩間 秀矩 加藤 英孝 遅沢 省子	H 4 . 5	H20 . 9	
S 63 . 9	1778711号	(Z)-7-ドデセルニアセタートと(Z)-9-ドデセルニアセタートを有効成分とする昆虫誘引剤	玉木 佳男 杉江 元 川崎建次郎 北村 実彬	H 5 . 8	H20 . 9	
S 63 .10	1855389号	土壌病害防除・植物成長促進剤	小林 紀彦 飯島 宏一	H 6 . 7	H20 .10	
H 2 .12	2851443号	シバツトガの配偶者行動攪乱剤	杉江 元 野口 浩 清水 喜一 河名 利幸 福田 寛 山本 昭 福本 毅彦 井原 俊明	H10 .11	H22 .12	千葉県 信越化学(株)
H 3 . 4	2600090号	宿主ベクター系	福本 文良 佐藤 守 美濃部侑三	H 9 . 1	H23 . 4	
H 4 . 1	2779090号	シバツトガの誘引剤	杉江 元 野口 浩 清水 喜一 河名 利幸 福田 寛 山本 昭 福本 毅彦 井原 俊明	H10 . 5	H24 . 1	千葉県 信越化学(株)
H 4 . 1	2793736号	芝生害虫の配偶行動攪乱剤	杉江 元 野口 浩 清水 喜一 河名 利幸 福田 寛 山本 昭 福本 毅彦 井原 俊明	H10 . 6	H24 . 1	千葉県 信越化学(株)
H 4 . 3	2779093号	ヨトウガの誘引剤	杉江 元 野口 浩 清水 喜一 河名 利幸 福田 寛 山本 昭 福本 毅彦 井原 俊明	H10 . 5	H24 . 3	千葉県 信越化学(株)
H 7 . 4	2720378号	チャバネアオカメムシの誘引剤	杉江 元 野口 浩 川崎建次郎 高木 一夫 守屋 成一 藤家 梓 福田 寛 大平 喜男 津田 勝男 山中 正博 堤 隆文 鈴木 宏治 福本 毅彦	H 9 .11	H27 . 4	千葉県 福岡県 信越化学(株)
H 4 .10	2674678号	3次元自由曲面設計装置	竹澤 邦夫	H 9 . 7	H24 . 1	

出願年月	登録・出願番号	特許名	発明者	取得年月	消滅年月	共同出願者
H 7 . 4	2654514号	ナガチャコガネの誘引剤	杉江 元 野口 浩 川崎建次郎 本間 健平 大泰司 誠 柿崎 昌史 鈴木 宏治 福本 毅彦	H 9 . 5	H27 . 4	北海道 信越化学(株)
H 7 . 9	2741746号	新規土壌凝集剤	高橋 義明 櫻井 泰弘 牧野 知之	H10 . 1	H27 . 9	
H 8 . 3	2987422号	薬剤の放出制御・抑制方法およびその資材	小原 裕三 石井 康雄	H11 .10	H28 . 3	
H 8 . 7	3163377号	スルホキシド化合物及びそれを用いた植物成長阻害剤	藤井 義晴 原田 二郎 平 館 俊太郎 佐野 禎哉 大東 肇 平井 伸博	H13 . 3	H28 . 7	
H 8 .11	2838200号	カラム内濃縮が可能な毛细管電気泳動を誘導結合プラズマに接続するためのインターフェース及び接続方法	山崎 慎一 梅 一文	H10 .10	H28 .11	
H 9 . 2	3030370号	土壌中の有機汚染物質を分解する分解菌の集積方法及びそれを用いた分解菌の単離方法	高木 和広 吉岡 祐一	H12 . 2	H29 . 2	東洋電化工業(株)
H 9 . 2	3099058号	新規植物成分及びそれを含有する植物成長阻害剤	平 館 俊太郎 箭田 浩士 杉江 元 藤井 義晴	H12 . 8	H29 . 2	
H10 . 2	2884511号	タイワンレンギョウの新規植物成分及びそれを含有する植物成長阻害剤	平 館 俊太郎 中嶋 直子 箭田 浩士 藤井 義晴	H11 . 2	H30 . 2	
H10 . 5	2904432号	土壌中の有機塩素系化合物を好氣的に分解する分解菌、その分解菌の集積又は単離方法及びその分解菌を保持する分解菌保持担体	高木 和広 吉岡 祐一	H11 . 3	H30 . 5	高木和広 東洋電化工業(株)
H10 .11	3051920号	土壌の病害抑止性の評価方法	横山 和成 松本 直幸	H12 . 4	H30 .11	
H11 . 9	3231744号	病原性が低い紫紋羽病菌菌株分離株 V-70およびそれを含む紫紋羽病防除剤	松本 直幸 岡部 郁子 須崎 浩一 吉田 幸二 植竹ゆかり	H13 . 9	H31 . 9	農業・生研機構
H13 . 1	3594905号	病原性低下因子を含む白紋羽病菌分離株 W370	松本 直幸 岡部 郁子 植竹ゆかり 荒川 征夫 中村 仁	H16 . 9	H33 . 1	農業・生研機構
H11 . 6	3773449号	単離した分解菌の集積方法及びその集積方法により得られた分解菌の保持担体、その分解菌保持担体を利用する汚染土壌回復又は地下水汚染防止の方法	高木 和広 吉岡 祐一	H18 . 2	H31 . 6	高木和広 東洋電化工業(株)
H14 . 6	4168130号	リゾプス属糸状菌のポリガラクトロナーゼおよびポリガラクトロナーゼ遺伝子	吉田 重信 鈴木 文彦 月星 隆雄 對馬 誠也 篠原 弘亮	H20 . 8	H34 . 6	
H14 . 9	4014988号	モミガラ成形炭粉末を利用した水稻用農薬の系外流出防止システム	高木 和広 高梨誠三郎	H19 . 9	H34 . 9	高木 和広 (株)欣膳
H16 . 9	4116988号	重金属汚染土壌の浄化方法	牧野 知之 菅原 和夫 高野 博幸 神谷 隆 佐々木宏太	H20 . 4	H36 . 9	太平洋セメント (株)
H15 .12	3937019号	微生物保存用分散媒及び微生物保存用容器	西山 幸司 篠原 弘亮	H19 . 4	H30 .12	

出願年月	登録・出願番号	特許名	発明者	取得年月	消滅年月	共同出願者
H16.2	4116975号	汚染土壌の浄化方法	牧野 知之 菅原 和夫 高野 博幸 神谷 隆 佐々木宏太	H20.4	H36.2	太平洋セメント(株)

* 他に出願中のものが43件。

2) 外国

出願年月	特許・出願番号	特許名	発明者	出願国	取得年月	消滅年月	共同出願
S63.3	1311434号	リゾキシシ	佐藤 善司 松田 泉 野田 孝人 奥田 重信 岩崎 成夫 古川 淳 小林 久芳	カナダ	H4.12	H21.12	
H5.1	82425号	形質転換されたイネ縞葉枯ウィルス抵抗性イネおよびその製造方法	鳥山 重光 早川 孝彦 朱 亜峰	台湾	H9.3	H24.11	
H4.12	255474号			韓国	H12.2	H24.12	
H4.12	92115177 2号			中国	H11.3	H24.12	
H5.3	6590575号	3次元自由曲面設計装置	竹澤 邦夫	アメリカ	H15.7	H25.3	
H11.6	特願10-2001-7001662号	単離した分解菌の集積方法及びその集積方法により得られた分解菌保持担体、その分解菌保持担体を利用する汚染土壌回復又は地下水汚染防止の方法	高木 和広 吉岡 祐一	韓国			農環研 高木和広 東洋電化工業(株)
H11.6	特願09/744996号			アメリカ			
	6569333号			アメリカ	H15.5	H31.6	
H11.8	6451580号	土壌処理のため多孔質材に有機汚染物質を分解する分解菌を集積する方法	高木 和広 吉岡 祐一	アメリカ	H14.9	H31.8	農環研 高木和広 東洋電化工業(株)

* 他に出願中のものが3件。

4. 図 書

平成20年度における受入れ図書・資料数およびサービス件数は次のとおりです。

(1) 受入図書・資料数

区 分		購入	寄贈	計
単行書 (冊)	和	303	26	329
	洋	130	0	130
資料 (冊)	和	0	141	141
	洋	0	10	10
雑誌 (種)	和	74	688	762
	洋	181	164	345

(2) サービス件数

対 象 機 関	レファレンス	文献複写	
		依頼	提供
農林水産省およびその所管する独立行政法人	21	615	1,036
そ の 他 の 機 関	17	482	123
計	38	1,097	1,159